

(別表一の(1)収益動向及び計画

関東つば単純合算 15年9月以降は合併後単体

(百万円)

	14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画	
資産・負債・資本勘定 (平均残高)	資産の部合計	1,235,842	1,159,609	1,179,045	1,180,758	1,201,008	1,201,659	1,201,686	1,203,964	1,205,465
	貸出金	871,714	855,629	860,619	868,850	868,850	868,850	868,850	868,850	868,850
	負債の部合計	1,181,199	1,121,509	1,142,041	1,149,923	1,170,173	1,171,179	1,170,179	1,169,179	1,169,481
	預金 譲渡性預金	1,158,430	1,101,519	1,106,882	1,112,050	1,112,050	1,112,050	1,112,050	1,112,050	1,112,050
	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本の部合計	54,642	38,099	37,003	30,835	30,835	30,480	31,507	34,785	35,984
	資本金	25,972	26,182	26,182	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	資本準備金	21,516	14,607	11,407	8,399	8,399	8,399	8,399	8,399	8,399
	その他資本剰余金	361	357	357	-	-	-	-	-	-
	利益準備金	3,444	1,650	828	-	-	175	350	525	700
	剰余金	1,400	-704	-1,599	-	-	823	2,493	4,622	6,119
	その他有価証券評価差額金	-44	-4	-4	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177
	自己株式	-4	-8	-12	-17	-17	-17	-17	-17	-17

	14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画	
損益	業務粗利益(注1)	26,211	14,247	27,672	14,440	28,804	28,889	28,968	29,002	28,997
	業務収益	31,704	15,641	30,652	15,788	31,576	31,713	31,745	31,750	31,758
	資金運用収益	27,908	13,103	25,834	13,422	26,840	26,840	26,840	26,840	26,840
	業務費用	25,791	10,508	21,721	11,583	21,898	20,781	20,277	19,855	19,746
	資金調達費用	1,535	380	737	415	906	982	982	982	982
	役員取引等費用	1,826	953	1,936	908	1,816	1,790	1,745	1,716	1,729
	その他業務費用	2,130	60	308	25	50	50	50	50	50
	国債等債券関係損()益	-1,603	523	599	174	348	348	348	348	348
	金銭の信託運用見合費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コア業務純益(注2)	7,851	3,820	7,687	4,154	9,575	10,840	11,386	11,826	11,943
	業務純益(注3)	5,912	5,133	8,932	4,205	9,678	10,929	11,468	11,895	12,012
	一般貸倒引当金繰入額	335	-789	-645	123	245	259	266	279	279
	経費	19,962	9,901	19,384	10,112	18,881	17,701	17,234	16,828	16,706
	人件費	10,533	4,972	9,720	4,543	9,085	9,157	8,886	8,561	8,561
	物件費	8,618	4,409	8,820	5,182	9,020	7,770	7,572	7,491	7,369
	不良債権処理損失額	13,479	3,453	6,846	3,194	7,027	5,703	5,730	6,679	5,253
	株式等関係損()益	-10,252	-1,207	-2,588	-	-	-	-	-	-
	経常利益	-19,147	40	-1,237	725	2,077	4,852	5,059	4,754	6,302
	法人税、住民税及び事業税	62	-2	56	17	34	34	34	34	2,056
	法人税等調整額	938	17	1,035	1,378	2,274	1,470	759	912	490
税引後当期(又は中間)利益	-19,667	551	-1,422	-273	1,562	4,166	5,078	4,628	4,576	

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第2項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第2項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第1項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第1項に規定する業務報告書

注1 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

注2 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

注3 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注) 協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

(別表一の(2))

関東つば単純合算 15年9月以降は合併後単体

		14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
経営 指標 (%)	資金運用利回(A) 資金運用収益 / 資金運用勘定 平 残	2.38	2.41	2.36	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41
	貸出金利回(B) 貸出金収入 / 貸出金 平残	2.95	2.87	2.83	2.86	2.87	2.87	2.87	2.87	2.87
	資金調達原価率(C) (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費 用 + 経費) / 資金調達勘定平均残高合計	1.85	1.86	1.81	1.88	1.76	1.66	1.62	1.58	1.57
	預金利回(含むNCD)(D) (預金利息 + 譲渡性預金利息) / (預 金 + 譲渡性預金平均残高合計)	0.12	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	経費率(E) 経費 / (預金 + 譲渡性預金 + 債権平 均残高合計)	1.72	1.79	1.75	1.81	1.69	1.59	1.55	1.51	1.50
	預貸率 貸出金 / (預金 + 譲渡性預金 + 債 券)	75.25	77.68	77.75	78.13	78.13	78.13	78.13	78.13	78.13
	総資金利鞘(A)-(C)	0.53	0.55	0.55	0.52	0.65	0.75	0.79	0.83	0.84
	預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.11	1.02	1.02	0.99	1.11	1.22	1.26	1.30	1.31
	当期利益 ROE (税引後当期(中間)利益 / 資本勘定<平 残>)	-35.99	2.88	-3.84	-1.77	5.07	13.67	16.12	13.30	12.72
	当期利益 ROA (税引後当期(中間)利益 / 総資産<平残 >)	-1.59	0.09	-0.12	-0.04	0.13	0.35	0.42	0.38	0.38
	コア業純 ROE (コア業務純益 / 資本勘定<平残>)	14.37	20.00	20.77	26.87	31.05	35.36	36.14	34.00	33.19
	コア業純 ROA (コア業務純益 / 総資産<平残>)	0.64	0.66	0.65	0.70	0.80	0.90	0.95	0.98	0.99
	OHR (経費 / 業務粗利益)	76.16	69.50	70.04	70.02	65.55	61.28	59.49	58.02	57.61

(別表一の(1)収益動向及び計画

関東単体 15年9月以降は合併後単体

(百万円)

		14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・負債・資本勘定 (平均・残高)	資産の部合計	874,060	824,468	829,336						
	貸出金	636,848	627,099	631,619						
	負債の部合計	831,297	795,045	799,432						
	預金・譲渡性預金	817,160	782,478	786,382						
	債券	-	-	-						
	資本の部合計	42,763	29,422	29,903						
	資本金	20,000	20,000	20,000						
	資本準備金	16,767	11,491	9,107						
	その他資本剰余金	-	-	-						
	利益準備金	2,399	1,153	578						
剰余金	1,634	764	383							
その他有価証券評価差額金	-34	-2	-2							
自己株式	-	-3	-7							
		14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
損益	業務粗利益(注1)	18,806	10,456	20,158						
	業務収益	22,882	11,363	22,172						
	資金運用収益	20,023	9,330	18,366						
	業務費用	19,380	7,524	15,725						
	資金調達費用	1,025	272	535						
	役務取引等費用	1,137	602	1,221						
	その他業務費用	1,912	33	258						
	国債等債券関係損()益	-1,663	355	304						
	金銭の信託運用見合費用	-	-	-						
	コア業務純益(注2)	5,710	2,563	5,357						
	業務純益(注3)	3,501	3,839	6,447						
	一般貸倒引当金繰入額	545	-921	-785						
	経費	14,759	7,537	14,495						
	人件費	7,900	3,798	7,337						
	物件費	6,274	3,366	6,543						
	不良債権処理損失額	7,860	2,181	4,172						
	株式等関係損()益	-7,410	-629	-1,777						
	経常利益	-12,877	737	-78						
	法人税、住民税及び事業税	40	-13	34						
	法人税等調整額	1,619	445	1,335						
税引後当期(又は中間)利益	-14,137	769	-611							

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第2項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第2項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第1項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第1項に規定する業務報告書

注1 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

注2 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

注3 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注)協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

(別表一の(2))

関東単体 15年9月以降は合併後単体

		14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
経営指標 (%)	資金運用利回(A) 資金運用収益 / 資金運用勘定 平残	2.42	2.43	2.38						
	貸出金利回(B) 貸出金収入 / 貸出金 平残	2.91	2.80	2.76						
	資金調達原価率(C) 債金調達費用・金銭の信託運用見合費用 + 経費) / 資金調達勘定平均残高合計	1.92	1.98	1.90						
	預金利回(含むNCD)(D) (預金利息 + 譲渡性預金利息) / (預金・ 譲渡性預金平均残高合計)	0.10	0.05	0.05						
	経費率(E) 経費 / (預金 譲渡性預金 債権平均残 高合計)	1.80	1.92	1.84						
	預貸率 貸出金 / (預金 + 譲渡性預金 + 債券)	77.93	80.14	80.31						
	総資金利鞘(A)-(C)	0.49	0.44	0.48						
	預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.00	0.83	0.87						
	当期利益 ROE (税引後当期(中間)利益 / 資本勘定<平残>)	-33.06	5.21	-2.05						
	当期利益 ROA (税引後当期(中間)利益 / 総資産<平残>)	-1.62	0.19	-0.07						
	コア業純ROE (コア業務純益 / 資本勘定<平残>)	13.35	17.37	17.92						
	コア業純ROA (コア業務純益 / 総資産<平残>)	0.65	0.62	0.65						
	OHR (経費 / 業務租利益)	78.48	72.08	71.91						

(別表一の(1)収益動向及び計画

		14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・負債 (平均残高)	資産の部合計	361,782	335,141	349,709						
	貸出金	234,866	228,530	229,000						
	負債の部合計	349,902	326,464	342,609						
	預金 譲渡性預金	341,270	319,041	320,500						
	債券	-	-	-						
	資本の部合計	11,879	8,677	7,100						
	資本金	5,972	6,182	6,182						
	資本準備金	4,749	3,116	2,300						
	その他資本剰余金	361	357	357						
	利益準備金	1,045	497	250						
	剰余金	-234	-1,468	-1,982						
	その他有価証券評価差額金	-10	-2	-2						
	自己株式	-4	-5	-5						

		14年3月期 (実績)	14年9月期 (実績)	15年3月期実績 (見込み)	15年9月期計画 (見込み)	16年3月期 計画	17年3月期 計画	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
損益	業務粗利益(注1)	7,405	3,791	7,514						
	業務収益	8,822	4,278	8,480						
	資金運用収益	7,885	3,773	7,468						
	業務費用	6,411	2,984	5,996						
	資金調達費用	510	108	202						
	役員取引等費用	689	351	715						
	その他業務費用	218	27	50						
	国債等債券関係損()益	60	168	295						
	金銭の信託運用見合費用	0	-	-						
	コア業務純益(注2)	2,141	1,257	2,330						
	業務純益(注3)	2,411	1,294	2,485						
	一般貸倒引当金繰入額	-210	132	140						
	経費	5,203	2,364	4,889						
	人件費	2,633	1,174	2,383						
	物件費	2,344	1,043	2,277						
	不良債権処理損失額	5,619	1,272	2,674						
	株式等関係損()益	-2,842	-578	-811						
	経常利益	-6,270	-697	-1,159						
	法人税、住民税及び事業税	22	11	22						
	法人税等調整額	-681	-428	-300						
税引後当期(又は中間)利益	-5,530	-218	-811							

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第2項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第2項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第1項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第1項に規定する業務報告書

注1 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

注2 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

注3 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注) 協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

(別表一の(2))

	14年3月期 (実績)	14年9月期 (実績)	15年3月期実績 (見込み)	15年9月期計画 (見込み)	16年3月期 計画	17年3月期 計画	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
経営指標 (%)	資金運用利回(A) 資金運用収益 / 資金運用勘定 平残	2.27	2.34	2.31					
	貸出金利回(B) 貸出金収入 / 貸出金 平残	3.06	3.05	3.02					
	資金調達原価率(C) (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費) / 資金調達勘定平均残高合計	1.67	1.54	1.58					
	預金利回(含むNCD)(D) (預金利息 + 譲渡性預金利息) / (預金 譲渡性預金平均残高合計)	0.14	0.06	0.06					
	経費率(E) 経費 / (預金 譲渡性預金 債権平均残高合計)	1.52	1.47	1.52					
	預貸率 貸出金 / (預金 + 譲渡性預金 + 債券)	68.82	71.63	71.45					
	総資金利鞘(A)-(C)	0.60	0.80	0.73					
	預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.39	1.51	1.44					
	当期利益 ROE (税引後当期(中間)利益 / 資本勘定<平残>)	-46.55	-5.01	-11.43					
	当期利益 ROA (税引後当期(中間)利益 / 総資産<平残>)	-1.52	-0.12	-0.23					
	コア業純 ROE (コア業務純益 / 資本勘定<平残>)	18.02	28.91	32.81					
	コア業純 ROA (コア業務純益 / 総資産<平残>)	0.59	0.74	0.66					
	OHR (経費 / 業務粗利益)	70.27	62.37	65.06					

(別表一の三)収益動向(連結ベース)

関東連結 15年9月以降は合併後連結

(百万円)

	14年3月	14年9月	15年3月	15年9月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	
	末	末	末	末	末	末	末	末	末	
	(実績)	(実績)	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
資産・負債・資本(末残)	総資産	846,616	865,727	865,546	1,209,679	1,211,546	1,207,616	1,203,705	1,199,778	1,195,857
	貸出金	642,650	643,180	644,260	884,400	889,400	889,400	889,400	889,400	889,400
	総負債	819,641	837,888	839,877	1,181,631	1,181,639	1,174,366	1,166,169	1,158,471	1,150,755
	預金・NCD	800,926	819,897	817,233	1,156,600	1,161,600	1,161,600	1,161,600	1,161,600	1,161,600
	資本勘定計	26,739	27,611	25,426	27,770	29,597	32,877	37,093	40,865	44,587
	資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	資本剰余金	16,767	6,710	6,710	8,399	8,399	8,399	8,399	8,399	8,399
	利益剰余金	-10,154	648	-783	-484	1,341	4,622	8,838	12,610	16,331
	その他有価証券評価差額金	-585	-437	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177	-1,177
	自己株式	-2	-4	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17

	14年3月	14年9月	15年3月	15年9月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	
	末	末	末	末	末	末	末	末	末	
	(実績)	(実績)	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
損益	経常収益	25,951	12,901	25,103	17,237	34,472	34,792	35,075	35,162	35,272
	資金運用収益	19,905	9,230	18,218	13,358	26,711	26,706	26,706	26,703	26,703
	経常費用	39,121	12,167	25,221	16,477	32,306	29,835	29,872	30,257	28,811
	資金調達費用	1,048	282	558	422	915	1,021	1,036	841	841
	役務取引等費用	852	459	939	728	1,460	1,435	1,382	1,354	1,365
	その他業務費用	1,912	33	258	25	50	50	50	50	50
	営業経費	16,041	8,030	15,416	10,539	19,768	18,461	18,148	17,820	17,688
	その他経常費用	19,266	3,360	8,048	4,761	10,112	8,866	9,255	10,191	8,865
	貸出金償却	175	97	430	202	402	406	405	428	428
	貸倒引当金繰入額	8,491	1,072	3,162	2,232	4,414	4,262	4,245	4,165	4,165
	一般貸倒引当金繰入額	567	-923	-782	136	245	259	265	279	279
	個別貸倒引当金繰入額	7,923	2,005	3,944	2,096	4,169	4,003	3,980	3,886	3,886
	経常利益	-13,169	734	-117	760	2,166	4,957	5,202	4,905	6,461
	特別利益	538	481	924	433	1,866	871	876	851	851
	特別損失	139	54	141	36	72	53	64	31	31
	法人税、住民税及び事業税	68	23	56	49	98	96	107	104	2,134
	法人税等調整額	1,600	444	1,332	1,366	2,260	1,460	745	904	477
	少数株主利益	-47	-7	7	34	66	62	70	69	73
	税引後当期(又は中間)利益	-14,392	726	-705	-293	1,533	4,155	5,091	4,646	4,596
	指標	ROE(%)税引後当期(中間)利益/資本勘定<平残>	-41.71	2.67	-2.70	-1.10	5.57	13.30	14.55	11.92
ROA(%)税引後当期(中間)利益/総資産<平残>		-1.65	0.08	-0.08	-0.02	0.14	0.34	0.42	0.38	0.38

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第4項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第4項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第2項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第2項に規定する業務報告書

計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注)協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

* 経営指標の算出について

連結ベースでの平残管理は行っており、資本勘定平残および総資産平残については下記の算式により算出しました。

$$\text{資本勘定平残} = (\text{期首資本の部} + \text{期末資本の部}) \div 2$$

$$\text{総資産平残} = (\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2$$

(別表一の三)収益動向 (連結ベース)

(百万円)

		14年3月末 (実績)	14年9月末 (実績)	15年3月末実績 (見込み)	15年9月末計画 (見込み)	16年3月末 計画	17年3月末 計画	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・ 負債・ 資本 (未残)	総資産	338,276	337,030	351,000						
	貸出金	235,262	228,587	229,600						
	総負債	331,202	329,763	344,484						
	預金・NCD	325,501	324,511	323,000						
	資本勘定計	7,019	7,245	6,495						
	資本金	6,182	6,182	6,182						
	資本剰余金	5,317	1,801	1,801						
	利益剰余金	-3,510	-212	-804						
	その他有価証券評価差額金	-930	-519	-676						
	自己株式	-40	-8	-8						

		14年3月期 (実績)	14年9月期 (実績)	15年3月期実績 (見込み)	15年9月期計画 (見込み)	16年3月期 計画	17年3月期 計画	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
損益	経常収益	9,086	4,383	8,627						
	資金運用収益	7,886	3,773	7,469						
	経常費用	15,342	5,071	9,765						
	資金調達費用	509	108	205						
	役務取引等費用	689	351	715						
	その他業務費用	218	27	50						
	営業経費	5,542	2,545	5,209						
	その他経常費用	8,382	2,038	3,584						
	貸出金償却	629	162	213						
	貸倒引当金繰入額	4,695	1,232	2,450						
	一般貸倒引当金繰入額	-210	129	140						
	個別貸倒引当金繰入額	4,905	1,103	2,310						
	経常利益	-6,255	-687	-1,138						
	特別利益	265	74	90						
	特別損失	184	11	20						
法人税、住民税及び事業税	28	17	28							
法人税等調整額	-681	-428	-300							
少数株主利益	6	2	2							
税引後当期(又は中間)利益	-5,529	-217	-800							
指 標	ROE (%) 税引後当期(中間)利益/ 資本勘定<平残>	-46.65	-4.98	-11.25						
	ROA (%) 税引後当期(中間)利益/ 総資産<平残>	-1.52	-0.12	-0.22						

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第4項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第4項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第2項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第2項に規定する業務報告書

計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注)協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

(別表二の一)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準 国内基準 (注1))を明記のこと

国内基準を採用しております。

(単体)				関東単体	合併後	(百万円)
	13年3月末 実績	14年3月末 実績	14年9月末 実績	15年3月末 見込み	15年9月末 見込み	
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
うち普通株式	11,860	11,860	11,860	11,860	20,000	
うち優先株式(非累積型)	8,139	8,139	8,139	8,139	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
資本準備金	16,767	6,710	6,710	6,710	8,399	
利益準備金	2,425	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-585	-437	-1,177	-1,177	
任意積立金	248	-	-	-	-	
次期繰越利益	1,406	-	789	-592	-273	
その他	-0	-2	-4	-17	-17	
Tier 計	40,847	26,122	27,057	24,923	26,931	
(うち税効果相当額)	(13,670)	(12,051)	(11,591)	(10,743)	(9,365)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	
土地再評価益	551	551	536	536	810	
貸倒引当金	3,240	4,337	3,416	3,552	4,939	
その他	-	-1,229	-318	-457	-724	
Upper Tier 計	3,791	3,659	3,634	3,631	5,025	
期限付劣後債	-	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	1,180	1,120	1,400	3,900	9,900	
その他	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,180	1,120	1,400	3,900	9,900	
Tier 計	4,971	4,779	5,034	7,531	14,925	
Tier	-	-	-	-	-	
控除項目	50	50	50	50	50	
自己資本合計	45,768	30,851	32,040	32,403	41,806	

(百万円)

リスクアセット	518,441	497,359	495,676	495,188	674,343	
オンバランス項目	511,327	490,939	489,449	489,016	664,447	
オフバランス項目	7,114	6,420	6,227	6,171	9,896	
その他(注2)	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.82	6.20	6.46	6.54	6.19	
Tier 比率	7.87	5.25	5.45	5.03	3.99	

(注1)国内基準採用行については、適宜、記載欄を調整すること。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額とする。

(別表二の一)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準・国内基準(注1))を明記のこと
 単体(国内基準)

(百万円)

	13年3月末 実績	14年3月末 実績	14年9月末 実績	15年3月末 見込み	15年9月末 見込み	備考
資本金	3,223	6,182	6,182	6,182		
うち普通株式	3,223	6,182	6,182	6,182		
うち優先株式(非累積型)	-	-	-	-		
優先出資証券	-	-	-	-		
資本準備金	2,001	1,444	1,444	1,444		
利益準備金	1,046	-	-	-		
その他有価証券の評価差損	-	930	519	676		
任意積立金	730	-	-	-		
次期繰越利益	235	-	-218	-811		
その他(自己株式)	-	-5	-5	-6		
Tier 計	7,236	6,691	6,883	6,133		
(うち税効果相当額)	(3,119)	(3,798)	(4,226)	(4,098)		
優先株式(累積型)	-	-	-	-		
優先出資証券	-	-	-	-		
永久劣後債	-	-	-	-		
永久劣後ローン	-	-	-	-		
有価証券含み益	-	-	-	-		
土地再評価益	279	274	274	274		
貸倒引当金	1,195	1,122	1,091	1,091		
その他	-	-	-	-		
Upper Tier 計	1,475	1,397	1,366	1,366		
期限付劣後債	-	-	-	-		
期限付劣後ローン	-	-	100	100		
その他	-	-	-	-		
Lower Tier 計	-	-	100	100		
Tier 計	1,475	1,397	1,466	1,466		
Tier	-	-	-	-		
控除項目	-	-	-	-		
自己資本合計	8,712	8,088	8,349	7,599		

(百万円)

リスクアセット	191,314	179,534	174,597	174,597		
オンバランス項目	186,182	175,745	171,257	171,257		
オフバランス項目	5,132	3,789	3,340	3,340		
その他(注2)	-	-	-	-		

(%)

自己資本比率	4.55	4.50	4.78	4.35		
Tier 比率	3.78	3.72	3.94	3.51		

(注1)国内基準採用行については、適宜、記載欄を調整すること。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額とする。

(別表二の二)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準・国内基準(注1))を明記のこと

国内基準を採用しております。

(連結)

関東連結

合併後連結

(百万円)

	13年3月末 実績	14年3月末 実績	14年9月末 実績	15年3月末 見込み	15年9月末 見込み	備考
資本金	19,999	20,000	20,000	20,000	20,000	
うち普通株式	11,860	11,861	11,861	11,860	20,000	
うち優先株式(非累積型)	8,139	8,139	8,139	8,139	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
資本準備金	16,767	6,710	6,710	6,710	8,399	
その他有価証券の評価差損	-	-585	-437	-1,177	-1,177	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	
剰余金	4,238	-97	648	-783	-484	
その他	293	242	232	233	267	
Tier 計	41,299	26,269	27,153	24,983	27,004	
(うち税効果相当額)	(13,851)	(12,250)	(11,792)	(10,945)	(9,578)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	
土地再評価益	551	551	536	536	810	
貸倒引当金	3,713	4,274	3,343	3,491	5,069	
その他	-458	-1,161	-247	-379	-849	
Upper Tier 計	3,806	3,664	3,632	3,647	5,029	
期限付劣後債	-	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	1,180	1,120	1,400	3,900	9,900	
その他	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,180	1,120	1,400	3,900	9,900	
Tier 計	4,986	4,784	5,032	7,547	14,929	
Tier	-	-	-	-	-	
控除項目	50	50	50	50	50	
自己資本合計	46,235	31,003	32,135	32,480	41,883	

(百万円)

リスクアセット	520,918	498,111	495,462	497,839	675,108	
オンバランス項目	513,804	491,691	489,235	491,668	665,212	
オフバランス項目	7,114	6,420	6,227	6,171	9,896	
その他(注2)	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.87	6.22	6.48	6.52	6.20	
Tier 比率	7.92	5.27	5.48	5.01	4.00	

(注1)国内基準採用行については、適宜、記載欄を調整すること。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額とする。

(別表二の二)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準・国内基準(注1))を明記のこと

連結(国内基準)

(百万円)

	13年3月末 実績	14年3月末 実績	14年9月末 実績	15年3月末 見込み	15年9月末 見込み	備考
資本金	3,186	6,147	6,182	6,182		
うち普通株式	3,186	6,147	6,182	6,182		
うち優先株式(非累積型)	-	-	-	-		
優先出資証券	-	-	-	-		
資本準備金	2,001	1,444	1,444	1,444		
その他有価証券の評価差損	-	930	519	676		
為替換算調整勘定	-	-	-	-		
剰余金	2,013	3	-212	-804		
自己株式	-	-5	-8	-8		
少数株主持分	43	54	21	21		
その他	-	-	-	-		
Tier 計	7,244	6,714	6,909	6,159		
(うち税効果相当額)	(3,119)	(3,798)	(4,226)	(4,098)		
優先株式(累積型)	-	-	-	-		
優先出資証券	-	-	-	-		
永久劣後債	-	-	-	-		
永久劣後ローン	-	-	-	-		
有価証券含み益	-	-	-	-		
土地再評価益	279	274	274	274		
貸倒引当金	1,195	1,122	1,091	1,091		
その他	-	-	-	-		
Upper Tier 計	1,475	1,396	1,366	1,366		
期限付劣後債	-	-	-	-		
期限付劣後ローン	-	-	100	100		
その他	-	-	-	-		
Lower Tier 計	-	-	100	100		
Tier 計	1,475	1,396	1,466	1,466		
Tier	-	-	-	-		
控除項目	-	-	-	-		
自己資本合計	8,719	8,111	8,375	7,625		

(百万円)

リスクアセット	191,295	179,520	174,611	174,612		
オンバランス項目	186,162	175,731	171,242	171,267		
オフバランス項目	5,132	3,789	3,368	3,345		
その他(注2)	-	-	-	-		

(%)

自己資本比率	4.55	4.51	4.79	4.36		
Tier 比率	3.78	3.74	3.95	3.52		

(注1)国内基準採用行については、適宜、記載欄を調整すること。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額とする。

(別表三)リスク管理債権情報(注)

関東単体・関東連結[△]-ス

(百万円、%)

	13年3月末 実績(単体)	13年3月末 実績(連結)	14年3月末 実績(単体)	14年3月末 実績(連結)	14年9月末 実績(単体)	14年9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	10,985	11,413	15,407	15,742	13,504	13,827
部分直接償却	8,039	8,039	10,195	10,195	9,063	9,063
延滞債権額(B)	79,927	85,266	76,830	82,199	69,112	74,434
3か月以上延滞債権額(C)	843	843	1,044	1,044	927	927
貸出条件緩和債権額(D)	8,225	8,234	14,714	14,723	9,348	9,358
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	99,979	105,757	107,996	113,709	92,894	98,548
比率 (E)/総貸出	14.52%	15.34%	16.04%	16.87%	13.93%	14.78%

(注)銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び同施行規則第19条の3第3号口、長期信用銀行法施行規則第18条の2第1項第5号口及び同施行規則第18条の3第3号口、信用金庫法施行規則第20条の2第1項第5号口及び同施行規則第20条の3第3号口、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条の2第1項第5号口及び同施行規則第12条の3第3号口の定義に従うものとする。

(別表三)リスク管理債権情報(注)

(百万円、%)

	13年3月末 実績(単体)	13年3月末 実績(連結)	14年3月末 実績(単体)	14年3月末 実績(連結)	14年9月末 実績(単体)	14年9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	4,577	4,577	5,775	5,800	6,896	6,921
部分直接償却	6,676	6,676	8,340	8,340	6,667	6,667
延滞債権額(B)	9,310	9,310	23,517	23,521	22,481	22,493
3か月以上延滞債権額(C)	91	91	54	54	18	18
貸出条件緩和債権額(D)	13,013	13,013	1,915	1,915	2,070	2,070
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	26,991	26,991	31,261	31,290	31,465	31,502
比率 (E)/総貸出	11.08%	11.08%	13.28%	13.30%	13.76%	13.78%

(注)銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び同施行規則第19条の3第3号口、長期信用銀行法施行規則第18条の2第1項第5号口及び同施行規則第18条の3第3号口、信用金庫法施行規則第20条の2第1項第5号口及び同施行規則第20条の3第3号口、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条の2第1項第5号口及び同施行規則第12条の3第3号口の定義に従うものとする。

(別表四)不良債権処理状況

関東単体

合併後単体

(百万円)

不良債権処理状況(単体)	13年3月期 実績	14年3月期 実績	14年9月期 実績	15年3月期 見込み	15年9月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	3,539	7,860	2,181	4,172	3,194
個別貸倒引当金繰入額	3,338	7,359	1,928	3,732	1,955
貸出金償却等	89	449	246	514	1,239
その他の引当金繰入額	112	52	7	-74	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	668	545	-921	-785	123
合計(A) + (B)	4,207	8,405	1,260	3,387	3,317

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	-	6	7	9	27
-------------------	---	---	---	---	----

(注)貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。

関東連結

合併後連結

(百万円)

不良債権処理状況(連結)	13年3月期 実績	14年3月期 実績	14年9月期 実績	15年3月期 見込み	15年9月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	3,878	8,549	2,318	4,557	3,415
個別貸倒引当金繰入額	3,299	7,923	2,005	3,944	2,096
貸出金償却等	466	573	305	687	1,319
その他の引当金繰入額	112	52	7	-74	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	680	567	-932	-782	136
合計(A) + (B)	4,559	9,117	1,385	3,775	3,551

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	-	192	191	255	207
-------------------	---	-----	-----	-----	-----

(注)貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。

(別表四)不良債権処理状況

(百万円)

不良債権処理状況(単体)	13年3月期 実績	14年3月期 実績	14年9月期 実績	15年3月期 見込み	15年9月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	2,996	5,619	1,272	2,534	
個別貸倒引当金繰入額	2,583	4,888	1,094	2,300	
貸出金償却等	367	663	177	234	
その他の引当金繰入額	45	67	0	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	355	-210	132	140	
合計(A) + (B)	3,351	5,409	1,404	2,674	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	944	3,674	582	1,482	
-------------------	-----	-------	-----	-------	--

(注)貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。

(百万円)

不良債権処理状況(連結)	13年3月期 実績	14年3月期 実績	14年9月期 実績	15年3月期 見込み	15年9月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	2,996	5,637	1,281	2,544	
個別貸倒引当金繰入額	2,583	4,905	1,103	2,310	
貸出金償却等	367	664	177	234	
その他の引当金繰入額	45	67	0	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	359	-210	129	140	
合計(A) + (B)	3,355	5,427	1,410	2,684	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	944	3,674	582	1,482	
-------------------	-----	-------	-----	-------	--

(注)貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。

(別表五) 配当に関する事項

関東単体 合併後単体
(百万円、円、%)

	13年3月期 実績	14年3月期 実績	14年9月期 実績	15年3月期 見込み	15年9月期 見込み
配当可能利益	2,197	-	332	-	-
配当金(中間配当を含む)	540	-	-	-	-
1株当たり配当金(普通株式)	25	-	-	-	-
配当所要額(協定銀行が協定の定めにより取得した優先株式に対するもの)	-	-	-	-	-
配当所要額(その他の優先株式に対するもの)	214	326	163	326	-

(注) 協同組織金融機関の場合は記載項目を修正して記載する。

* 15年9月期以降は優先株式を、全額普通株式に転換したものととして資本金を算出。

(別表五) 配当に関する事項

(百万円、円、%)

	13年3月期 実績	14年3月期 実績	14年9月期 実績	15年3月期 見込み	15年9月期 見込み
配当可能利益	841	-	-	-	
配当金(中間配当を含む)	128	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株式)	3.50	-	-	-	
配当所要額(協定銀行が協定の定めにより取得した優先株式に対するもの)	-	-	-	-	
配当所要額(その他の優先株式に対するもの)	-	-	-	-	

(注) 協同組織金融機関の場合は記載項目を修正して記載する。

別表六

経営基盤強化計画の内容

組織再編成	内容及び実施時期	組織再編成に係る他の当事者金融機関等の名称等
法第2条第2項第1号イ		
法第2条第2項第1号ロ		
法第2条第2項第1号ハ	合併(合併期日 平成15年4月1日)	
法第2条第2項第1号ニ		
法第2条第2項第1号ホ		
法第2条第2項第1号ヘ		
法第2条第2項第1号ト		
法第2条第2項第1号チ		
改革方針	実施する措置の内容	実施時期
収益性の高い分野への特化又は参入	新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。 住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。 国債窓販・投信・外貨定期・確定拠出年金への取組強化等により役務収益の拡充を図ります。	平成15年4月1日以降 平成15年4月1日以降 平成15年4月1日以降
業務の合理化又は業務提供方法の改善	重複する店舗の統廃合の実施 18店舗を統廃合し、2店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。 人員の効率化 段階的かつ計画的に合理化を図り、210人程度の人員削減を行う予定であります。 事務の効率化・集中化 効率的なATMのネットワーク化 システムの共同化(じゅうだん会) 子会社・関連会社について、両行合わせて9社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、3社の整理・統合を実施いたします。	平成18年3月末まで 平成19年3月末まで 平成15年4月1日以降 平成15年4月1日以降 - 平成15年4月1日
業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分	店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。	平成15年4月1日以降
適用を求める特別措置の内容 法第6条に基づく劣後特約付金銭消費貸借		

- (注) 1. 複数の改革方針を策定する場合には、その全てについて記載する。
2. 適用を求める特別措置については、申請段階において適用を求める本法に基づく特別措置について具体的に記載する。
3. 組織再編成に係る他の当事者金融機関等の名称等には、名称・本店又は主たる事務所の所在地・代表者名を記載する。

別表七

業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

業務を行っている地域	茨城県内、栃木県・千葉県・埼玉県・東京都の一部
信用供与の方針	地域の中小企業・個人の資金需要へ積極的に対応いたします。基本は、信用部分10億円を限度といたします。
信用供与の実施体制の整備に関する事項	<p>顧客階層別全員営業体制の確立 データベースの本格活用により、階層別の取組方針を明確化して、全員による営業体制の確立を目指します。</p> <p>企業支援の強化 専門スタッフによるコンサルティング機能を強化し、地元中小企業の育成強化を行うなかで、資金需要の掘り起こしを図ります。</p> <p>情報収集の強化 つくばエクスプレスの開通を目前にし、つくば市内に情報センターを開設し、国・県・地方公共団体・商工団体さらに地元の諸団体と共同した取組みやニーズの先取りを図る営業活動を強化いたします。</p> <p>個人取引基盤の拡大 住宅ローン推進のため、本部専担者を増員し、宅建業者等へのアプローチを更に強めます。あわせて、簡単・迅速な消費者ローンの更なる利便性を追求し、顧客のニーズに的確に応えてまいります。</p> <p>提案型営業の強化 つくばエクスプレスの開通に伴う地域開発にあわせ、地元資産家の資産活用に提案型営業を強化いたします。 また、そのために専門性を持った人材の育成・強化を図ってまいります。</p>

- (注) 1. 業務を行っている地域(地区)は営業所(事務所)が設置されている都道府県名(市町村名とすることも可)を記載する。
2. 地域(地区)により信用供与の方針が異なる場合は、それぞれについて記載する。
3. 信用供与の実施体制の整備に関する事項は、その実施状況を検証する体制を含めて記載する。

別表十

優先株式等について

1 引受け等を求める理由 自己資本の充実のため求めるものであります。	
2 引受け等を求める額及びその算定根拠 (1) 求める金額 6,000,000,000円(程度) (2) 算定根拠 次頁の通りであります。	
3 優先株式等の内容	
以下の内容の劣後特約付金銭消費貸借(劣後ローン)契約による貸付	
名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円(程度)
契約締結日	平成15年7月中
利息	当初5年 : 円6MLibor + 3.76%程度 6年目以降 : 円6MLibor + 4.76%程度 ただし、レート修正条項あり(注)。
元金の弁済期限	平成25年7月31日(予定)
任意弁済	金融庁の事前承認を得た上で平成20年9月30日以降の利払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
利息支払方法	平成15年9月30日を第1回目の利息支払日とし、以後毎年3月と9月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日までの分を後払いする。

(注) レート修正条項は以下のとおり。

1. レート優遇条項(以下に該当して計画を上回って達成した場合に適用)

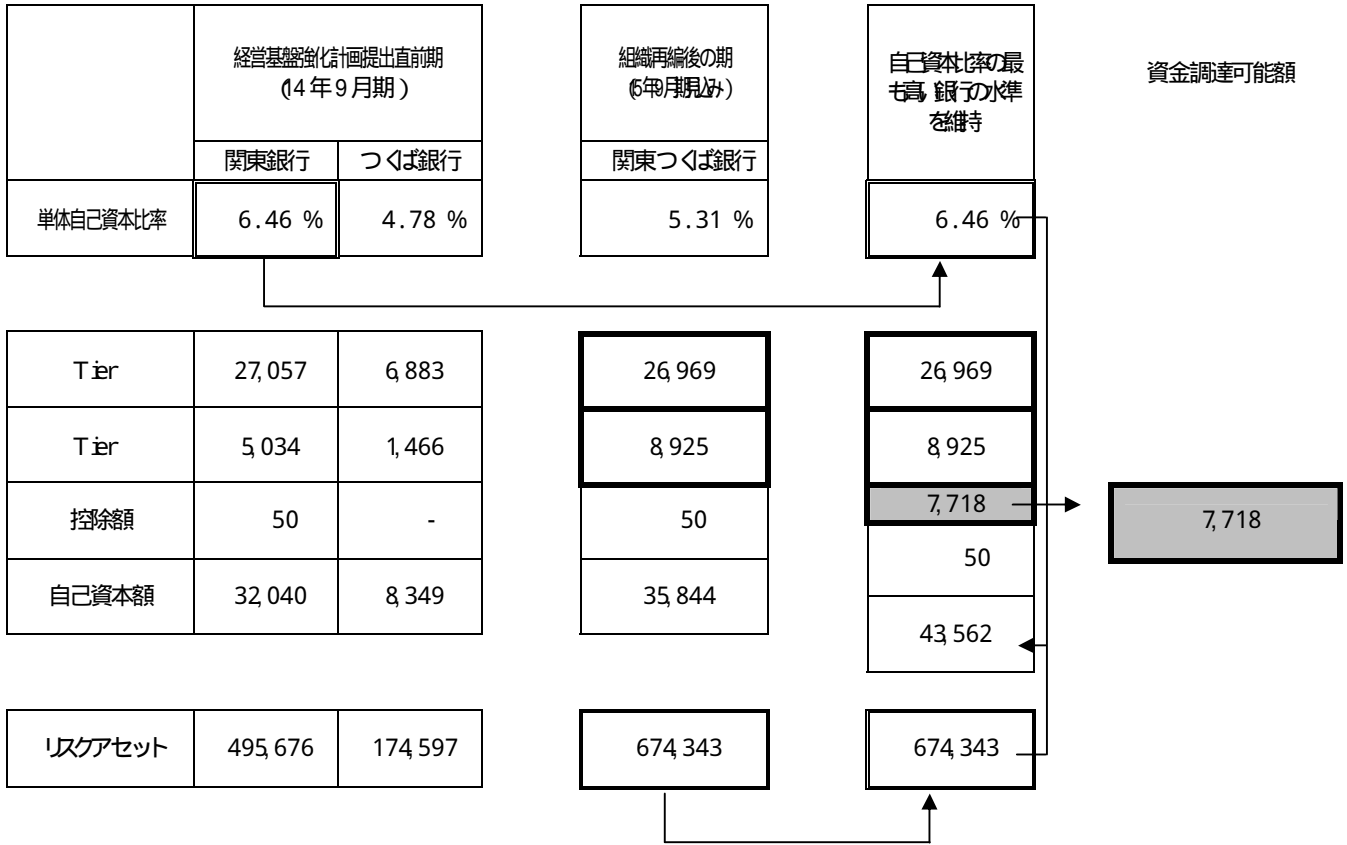
┌	コア業務純益ROAが計画比0.2ポイント以上良化した場合
	OHRが計画比2.0ポイント以上良化した場合
└	<ul style="list-style-type: none"> ・ もしくは を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度0.5%優遇 ・ 及び を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%優遇

2. レート上乘せ条項(以下に該当して計画が著しく未達となった場合に適用)

┌	コア業務純益ROAが計画比0.4ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
	OHRが計画比4.0ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
└	<ul style="list-style-type: none"> ・ もしくは に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度0.5%上乘せ ・ 及び に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%上乘せ

但し、 に該当した場合において、コア業務純益ROAが当該年度と同業態平均を上回っている場合、 に該当した場合において、OHRが当該年度と同業態平均を下回っている場合、もしくは、それぞれの指標が金融環境要因等を背景に同業態全体が悪化した場合で、その悪化幅(前年度比)が同業態平均の悪化幅を超えない場合は、これを適用しないものとする。

1. 引受け等を求める金額の計算根拠 (単位 百万円)



2. 求める金額の理由

金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の適用による資金調達可能金額は、上記のとおり7,718百万円となりますが、金利負担及び返済を考慮して、平成15年9月期に6%以上となる金額の6,000百万円を申請すること致しました。

以上

計画を作成するに当たりの前提条件

1. 関東銀行における平成14年度の決算について
 - ・ 関東銀行における平成14年度の決算見込みが下方修正となることから、その見込みを踏まえて作成いたしました。
2. 株価について
 - ・ 株価については、平成15年3月13日現在の日経平均株価7,868円で作成いたしました。その後の計画につきましても、同様の株価水準で推移するものとして作成いたしました。
3. 金利、規模等について
 - ・ 金利、規模等については、前回作成のものと同様のシナリオで作成いたしました。

(1) 金利について

	15.3月末	15.6月末	15.9月末	15.12月末	16.3月末
無担O/N (%)	0.002	0.004	0.012	0.021	0.034
Tibor 3M(%)	0.068	0.084	0.099	0.118	0.145
Swap 3Y (%)	0.220	0.247	0.290	0.336	0.385
10年国債(%)	1.000	1.200	1.266	1.334	1.802

- ・ 平成15年3月までは、金融緩和政策により、金利横ばいで推移し、平成15年度は市場に織り込まれている将来の金利見込み（インプラント・フォワード・レート）に沿って推移するものと想定して作成いたしました。

(2) 為替について

- ・ 為替は変動要因が多いことから、現状水準で推移するものと想定して作成いたしました。

(3) 規模（貸出金、預金等）について

- ・ 別表一の一（1）収益動向及び計画の資料の通り、平成15年度以降横ばいの水準で推移するものとして作成いたしました。

以上